

平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 4 日

上場会社名 ツインバード工業㈱

コード番号 6897

上場取引所 東
本社所在都道府県 新潟県(URL <http://www.twinbird.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野水 重勝

TEL (0256) 92 - 6111

問合せ責任者 役職名 経理部長 氏名 新嶋 昌泰

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 4 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 平成 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 3 月 26 日 ~ 平成 17 年 9 月 25 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	5,802	0.8	13	81.8	3	96.5
16 年 9 月中間期	5,850	4.8	74	4.7	106	-
17 年 3 月期	12,116		170		31	

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	14	-	1.61	
16 年 9 月中間期	150	-	16.65	
17 年 3 月期	279		30.91	

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 9,030,000 株 16 年 9 月中間期 9,030,000 株 17 年 3 月期 9,030,000 株
 会社処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金		1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0.00		-	
16 年 9 月中間期	0.00		-	
17 年 3 月期	-		0.00	

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円		百万円		%	円 銭
17 年 9 月中間期	11,558		4,498		38.9	498.20
16 年 9 月中間期	11,389		4,451		39.1	492.97
17 年 3 月期	11,607		4,440		38.3	491.80

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 9,030,000 株 16 年 9 月中間期 9,030,000 株 17 年 3 月期 9,030,000 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 - 株 16 年 9 月中間期 - 株 17 年 3 月期 - 株

2. 平成 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 3 月 26 日 ~ 平成 18 年 3 月 25 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	12,300	70	35	2.50	2.50

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 3 円 88 銭

5 . 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月25日)		当中間会計期間末 (平成17年9月25日)		増減金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月25日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		(資産の部)						
流動資産								
1. 現金預金	2	920,007		950,293		30,286	1,001,945	
2. 受取手形		804,208		570,427		233,781	969,380	
3. 売掛金		2,301,840		2,091,813		210,027	2,388,037	
4. 棚卸資産		2,755,638		2,787,982		32,344	2,662,131	
5. その他		277,816		349,743		71,926	325,840	
6. 貸倒引当金		242,390		7,050		235,340	395,590	
流動資産合計		6,817,121	59.9	6,743,210	58.3	73,910	6,951,745	59.9
固定資産								
(1) 有形固定資産	1							
1. 建物	2	1,022,326		953,254		69,071	994,857	
2. 金型		586,829		592,507		5,677	583,537	
3. 土地	2	1,621,486		1,656,351		34,865	1,621,486	
4. その他		377,869		348,327		29,541	323,449	
有形固定資産合計		3,608,510	31.6	3,550,440	30.7	58,070	3,523,330	30.4
(2) 無形固定資産		42,289	0.4	44,561	0.4	2,272	44,371	0.4
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	2	663,933		984,614		320,680	862,738	
2. その他		332,910		708,244		375,333	299,628	
3. 貸倒引当金		75,035		472,947		397,911	74,562	
投資その他の資産合計		921,808	8.1	1,219,911	10.6	298,102	1,087,804	9.3
固定資産合計		4,572,608	40.1	4,814,913	41.7	242,305	4,655,506	40.1
資産合計		11,389,730	100.0	11,558,124	100.0	168,394	11,607,251	100.0

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月25日)		当中間会計期間末 (平成17年9月25日)		増減金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月25日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		(負債の部)						
流動負債								
1. 支払手形		692,431		685,466		6,964	710,930	
2. 買掛金		489,301		355,049		134,251	367,587	
3. 短期借入金	2	1,511,000		1,461,000		50,000	1,584,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	861,352		1,051,729		190,377	1,021,876	
5. 1年以内償還予定 社債		40,000		80,000		40,000	40,000	
6. 未払法人税等		3,780		13,576		9,795	7,274	
7. 未払消費税等		17,352		14,544		2,807	2,434	
8. 賞与引当金		103,000		104,279		1,279	104,000	
9. リコール損失引当 金		250,000		8,317		241,682	18,000	
10. 債務保証損失引 当金		-		49,280		49,280	52,540	
11. その他		396,755		420,390		23,634	429,922	
流動負債合計		4,364,973	38.3	4,243,633	36.7	121,340	4,338,565	37.4
固定負債								
1. 社債		140,000		280,000		140,000	120,000	
2. 長期借入金	2	1,958,348		1,871,495		86,853	2,121,955	
3. 繰延税金負債		64,947		194,305		129,357	145,176	
4. 退職給付引当金		160,859		210,311		49,452	186,203	
5. 役員退職慰労引当 金		244,986		254,654		9,668	249,820	
6. その他		4,086		4,967		881	4,606	
固定負債合計		2,573,227	22.6	2,815,733	24.4	242,505	2,827,760	24.3
負債合計		6,938,201	60.9	7,059,366	61.1	121,165	7,166,326	61.7
(資本の部)								
資本金								
資本金		1,742,400	15.3	1,742,400	15.1	-	1,742,400	15.0
資本剰余金								
資本準備金								
資本準備金		1,748,600		1,748,600		-	1,748,600	
資本剰余金合計		1,748,600	15.4	1,748,600	15.1	-	1,748,600	15.1
利益剰余金								
1. 利益準備金		137,350		137,350		-	137,350	
2. 任意積立金		848,184		568,184		280,000	848,184	
3. 中間未処分利益又 は中間(当期)未 処理損失()		91,476		45,234		136,711	220,240	
利益剰余金合計		894,057	7.8	750,769	6.5	143,288	765,293	6.6
その他有価証券評 価差額金		66,470	0.6	256,987	2.2	190,517	184,631	1.6
資本合計		4,451,528	39.1	4,498,757	38.9	47,228	4,440,925	38.3
負債・資本合計		11,389,730	100.0	11,558,124	100.0	168,394	11,607,251	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成16年3月26日 至平成16年9月25日)		当中間会計期間 (自平成17年3月26日 至平成17年9月25日)		増減金額	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年3月26日 至平成17年3月25日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売上高		5,850,097	100.0	5,802,956	100.0	47,141	12,116,946	100.0
売上原価		4,434,170	75.8	4,482,048	77.2	47,878	9,325,483	77.0
売上総利益		1,415,927	24.2	1,320,907	22.8	95,019	2,791,463	23.0
販売費及び一般管理費		1,341,573	22.9	1,307,359	22.5	34,213	2,620,847	21.6
営業利益		74,353	1.3	13,548	0.3	60,805	170,616	1.4
営業外収益	1	133,453	2.3	129,549	2.2	3,904	110,762	0.9
営業外費用	2	100,891	1.8	139,374	2.4	38,482	249,854	2.0
経常利益		106,915	1.8	3,722	0.1	103,192	31,524	0.3
特別利益	3	16,935	0.3	3,260	0.1	13,675	23,822	0.2
特別損失	4	270,702	4.6	16,506	0.4	254,195	327,463	2.7
税引前中間(当期)純損失		146,851	2.5	9,524	0.2	137,327	272,115	2.2
法人税、住民税及び事業税		3,500	0.1	5,000	0.1	1,500	7,000	0.1
中間(当期)純損失		150,351	2.6	14,524	0.3	135,827	279,115	2.3
前期繰越利益		58,874		59,759		884	58,874	
中間未処分利益又は中間(当期)未処理損失()		91,476		45,234		136,711	220,240	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 16 年 9 月 25 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 9 月 25 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 3 月 25 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 ただし、劣化資産については、減耗度控除法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 主な耐用年数 建物 15～31 年 機械装置 7～11 年 金型 2 年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア ...社内における見込利用可能期間（3～5 年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 ...定額法 (3) 長期前払費用...定額法	(1) 有形固定資産... 同左 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア ... 同左 その他の無形固定資産 ... 同左 (3) 長期前払費用... 同左	(1) 有形固定資産... 同左 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア ... 同左 その他の無形固定資産 ... 同左 (3) 長期前払費用... 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項 目	前中間会計期間 (自平成16年3月26日 至平成16年9月25日)	当中間会計期間 (自平成17年3月26日 至平成17年9月25日)	前事業年度 (自平成16年3月26日 至平成17年3月25日)
	<p>(3) リコール損失引当金 平成13年から平成15年に製造しました充電式スティック型クリーナーの充電台の自主回収・無償交換に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)</p>	<p>(3) リコール損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(3) リコール損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自平成16年3月26日 至平成16年9月25日)	当中間会計期間 (自平成17年3月26日 至平成17年9月25日)
<p>「退職給付引当金」は、前中間会計期間において固定負債「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が高まったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の固定負債「その他」に含まれる「退職給付引当金」は112,147千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自平成16年3月26日 至平成16年9月25日)	当中間会計期間 (自平成17年3月26日 至平成17年9月25日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成16年9月25日	当中間会計期間末 平成17年9月25日	前事業年度末 平成17年3月25日
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 11,199,576 千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 11,437,817 千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 11,277,844 千円</p>
<p>2.担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <p>預金 65,100 千円</p> <p>建物 992,435</p> <p>土地 1,472,672</p> <p>投資有価証券 450,217</p> <hr/> <p>計 2,980,424</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,511,000 千円</p> <p>1年以内返済予 861,352</p> <p>定長期借入金 1,958,348</p> <hr/> <p>計 4,330,700</p>	<p>2.担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <p>預金 65,100 千円</p> <p>建物 925,316</p> <p>土地 1,472,672</p> <p>投資有価証券 669,898</p> <hr/> <p>計 3,132,986</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,461,000 千円</p> <p>1年以内返済予 1,051,729</p> <p>定長期借入金 1,871,495</p> <hr/> <p>計 4,384,224</p>	<p>2.担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <p>預金 65,100 千円</p> <p>建物 965,977</p> <p>土地 1,472,672</p> <p>投資有価証券 583,597</p> <hr/> <p>計 3,087,346</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,584,000 千円</p> <p>1年以内返済予 1,021,876</p> <p>定長期借入金 2,121,955</p> <hr/> <p>計 4,727,831</p>
<p>3.保証債務</p> <p>(株)アスカ 55,600 千円 (金融機関借入金)</p> <p>北日本物産(株) 41,690 (金融機関借入金)</p> <hr/> <p>計 97,290</p>	<p>3.保証債務</p> <p>北日本物産(株) 27,410 千円 (金融機関借入金)</p>	<p>3.保証債務</p> <p>北日本物産(株) 34,550 千円 (金融機関借入金)</p>
<p>4.受取手形割引高 637,065 千円</p>	<p>4.受取手形割引高 321,133 千円</p>	<p>4.受取手形割引高 458,951 千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 16 年 9 月 25 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 9 月 25 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 3 月 25 日)
<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 448 千円</p> <p>為替差益 60,919</p> <p>受取配当金 23,658</p> <p>オプション評価益 19,311</p> <p>通貨スワップ評価益 17,285</p> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 42,358 千円</p> <p>売上割引 44,576</p> <p>3. 特別利益のうち重要なもの</p> <p>固定資産売却益 16,935 千円</p> <p>4. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>退職給付会計基準変 更時差異償却 15,723 千円</p> <p>リコール損失引当金 繰入額 250,000</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 190,809 千円</p> <p>無形固定資産 6,682</p> <hr/> <p>計 197,492</p>	<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 721 千円</p> <p>為替差益 85,647</p> <p>受取配当金 23,433</p> <p>通貨スワップ評価益 2,011</p> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 44,441 千円</p> <p>売上割引 48,645</p> <p>3. 特別利益のうち重要なもの</p> <p>債務保証損失引当金 戻入益 3,260 千円</p> <p>4. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>退職給付会計基準変 更時差異償却 15,723 千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 173,111 千円</p> <p>無形固定資産 7,368</p> <hr/> <p>計 180,480</p>	<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 1,163 千円</p> <p>受取配当金 26,746</p> <p>オプション評価益 26,614</p> <p>通貨スワップ評価益 31,093</p> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 86,539 千円</p> <p>売上割引 97,312</p> <p>為替差損 18,825</p> <p>3. 特別利益のうち重要なもの</p> <p>固定資産売却益 18,272 千円</p> <p>4. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>退職給付会計基準変 更時差異償却 31,447 千円</p> <p>リコール損失 199,245</p> <p>債務保証損失引当金 繰入額 52,540</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 433,287 千円</p> <p>無形固定資産 13,544</p> <hr/> <p>計 446,832</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成16年3月26日 至平成16年9月25日)	当中間会計期間 (自平成17年3月26日 至平成17年9月25日)	前事業年度 (自平成16年3月26日 至平成17年3月25日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>358,355</td> <td>131,064</td> <td>227,291</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6,450</td> <td>3,707</td> <td>2,742</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>163,074</td> <td>93,973</td> <td>69,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>527,879</td> <td>228,745</td> <td>299,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>75,685 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>223,447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>299,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,908 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,908 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	358,355	131,064	227,291	車輛運搬具	6,450	3,707	2,742	工具器具備品	163,074	93,973	69,100	合計	527,879	228,745	299,133	1年内	75,685 千円	1年超	223,447	合計	299,133	支払リース料	40,908 千円	減価償却費相当額	40,908 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>369,107</td> <td>182,791</td> <td>186,315</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6,450</td> <td>4,997</td> <td>1,452</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>109,134</td> <td>73,454</td> <td>35,679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484,691</td> <td>261,243</td> <td>223,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>66,245 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157,202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,072 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,072 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	369,107	182,791	186,315	車輛運搬具	6,450	4,997	1,452	工具器具備品	109,134	73,454	35,679	合計	484,691	261,243	223,447	1年内	66,245 千円	1年超	157,202	合計	223,447	支払リース料	37,072 千円	減価償却費相当額	37,072 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>369,107</td> <td>159,663</td> <td>209,443</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6,450</td> <td>4,352</td> <td>2,097</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>144,936</td> <td>95,868</td> <td>49,067</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>520,493</td> <td>259,884</td> <td>260,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71,689 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188,919</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,521 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79,521 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	369,107	159,663	209,443	車輛運搬具	6,450	4,352	2,097	工具器具備品	144,936	95,868	49,067	合計	520,493	259,884	260,608	1年内	71,689 千円	1年超	188,919	合計	260,608	支払リース料	79,521 千円	減価償却費相当額	79,521 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置	358,355	131,064	227,291																																																																																									
車輛運搬具	6,450	3,707	2,742																																																																																									
工具器具備品	163,074	93,973	69,100																																																																																									
合計	527,879	228,745	299,133																																																																																									
1年内	75,685 千円																																																																																											
1年超	223,447																																																																																											
合計	299,133																																																																																											
支払リース料	40,908 千円																																																																																											
減価償却費相当額	40,908 千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置	369,107	182,791	186,315																																																																																									
車輛運搬具	6,450	4,997	1,452																																																																																									
工具器具備品	109,134	73,454	35,679																																																																																									
合計	484,691	261,243	223,447																																																																																									
1年内	66,245 千円																																																																																											
1年超	157,202																																																																																											
合計	223,447																																																																																											
支払リース料	37,072 千円																																																																																											
減価償却費相当額	37,072 千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置	369,107	159,663	209,443																																																																																									
車輛運搬具	6,450	4,352	2,097																																																																																									
工具器具備品	144,936	95,868	49,067																																																																																									
合計	520,493	259,884	260,608																																																																																									
1年内	71,689 千円																																																																																											
1年超	188,919																																																																																											
合計	260,608																																																																																											
支払リース料	79,521 千円																																																																																											
減価償却費相当額	79,521 千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成16年3月26日 至平成16年9月25日)	当中間会計期間 (自平成17年3月26日 至平成17年9月25日)	前事業年度 (自平成16年3月26日 至平成17年3月25日)
1株当たり純資産額 492円97銭 1株当たり中間純損失金額 16円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。	1株当たり純資産額 498円20銭 1株当たり中間損失額 1円61銭 同左	1株当たり純資産額 491円80銭 1株当たり当期純損失金額 30円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成16年3月26日 至平成16年9月25日)	当中間会計期間 (自平成17年3月26日 至平成17年9月25日)	前事業年度 (自平成16年3月26日 至平成17年3月25日)
中間(当期)純損失(千円)	150,351	14,524	279,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	150,351	14,524	279,115
期中平均株式数(株)	9,030,000	9,030,000	9,030,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。